

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	三映電子工業株式会社							
代表者名	氏名	押金 達雄	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字和田971番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2341 電線・ケーブル製造業（光ファイバーを除く）						
主たる事業の概要	マグネットワイヤーの製造、ファンモーター・コイルの製造、コンピュータ関連機器及びシステムの設計・開発・製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4,864	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	17	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

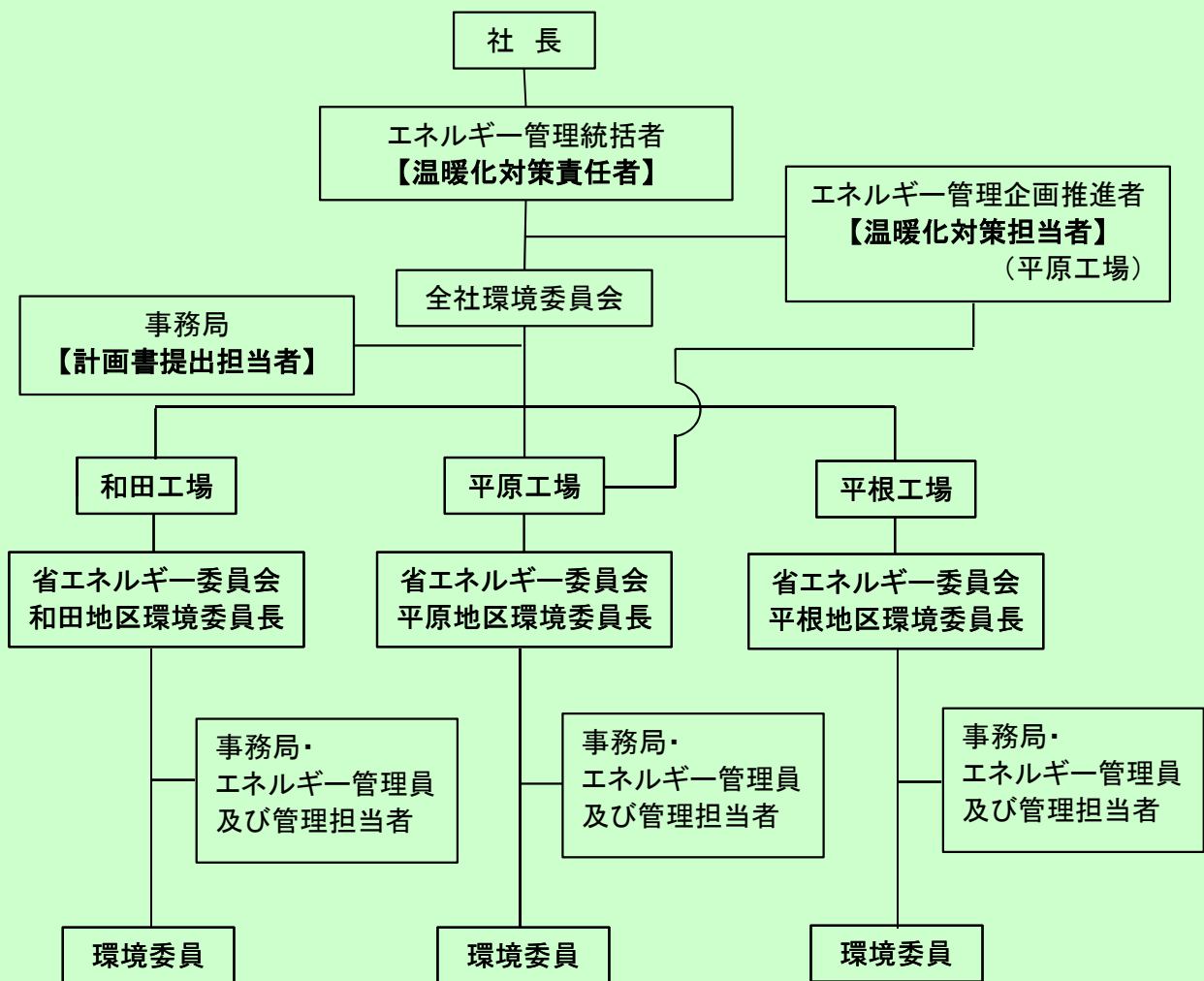
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.san-ei-elt.co.jp">http://www.san-ei-elt.co.jp</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産効率の向上に努め、消費エネルギーの大半を占める使用電力の節減、省エネ活動に取り組み、温室効果ガスを減らす。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

当社ISO14001の組織である全社環境委員会及び地区環境委員会を中心として、省エネ法に関するエネルギー管理組織を融合し、効率的且つ効果的な省エネルギー対策を図る。



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10,482	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	1,788	単位	十万km	
25年度	調整後排出量	7,750	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	5.86	t-CO <sub>2</sub> /	十万km	
目標年度	目標排出量	10,140	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	5.780	t-CO <sub>2</sub> /	十万km	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.26	%	目標削減率	1.36	%		
目標設定に関する説明	IS014001にて「電力消費量の削減」「CO <sub>2</sub> 排出量の削減」を目的目標に掲げ活動しているが、その目標値とベクトルを合わせ取り組む。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	10,173	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	1,703.00	単位	十万km	
	調整後排出量	10,099	t-CO <sub>2</sub>	原単位	5.97	t-CO <sub>2</sub> /	十万km	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.94	%	削減率	(1.88)	%		
排出量等の増減理由	小ロット多品種化による数量の減少及び切り替え頻度の多発化による生産性低下が主原因にて削減目標が達成できなかった。							
第二年度	排出量	9,847	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	1,727.35	単位	十万km	
	調整後排出量	9,793	t-CO <sub>2</sub>	原単位	5.70	t-CO <sub>2</sub> /	十万km	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	6.05	%	削減率	2.73	%		
排出量等の増減理由	昨年に比べ売上高減(=生産高減)となり消費電力量も減少。その中で電線直径平均サイズで細線化となったことから生産量(長さ)は前年を上回る。よって、削減目標を達成できた。							
第三年度	排出量	10,256	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	1,864.23	単位	十万km	
	調整後排出量	10,181	t-CO <sub>2</sub>	原単位	5.50	t-CO <sub>2</sub> /	十万km	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	2.15	%	削減率	6.14	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	昨年に比べ生産量が増え、CO <sub>2</sub> 総排出量は増加。しかし、不良率の低減・同一機械による切り換え回数の削減、線速UP等 生産効率の向上をめざし改善を重ねて原単位上の削減に繋がっている。並行して省エネ改善を全社を挙げて継続対応していきたい。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	60	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	370708 誘導炉等の断熱に係る保全管理	26	100	26	8(継続)
2	エネ起	380751 電子回路式安定器及び高周波点灯方式の蛍光灯等の導入	26	22	26	20(継続)
3	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	27	120		
4	エネ起	380752 LED照明器具の導入			27	156
5	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策			28	6
6	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策			28	9
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	2732		74	54	75
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,557	1	7,220	1	6,993	1	7,489
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	2,925	2	2,953	2	2,854	2	2,767
合計	3	10,482	3	10,173	3	9,847	3	10,256

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	17	17	17	17
次世代車導入割合	0			

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成28年度 マイカー通勤率；98% 他 特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	各工場緑化の推進、冷暖房の温度設定管理の徹底	
第一年度実績	本社、平原、平根工場 花壇・プランターに花を植える（合計200本） 各工場冷房28℃/暖房22℃設定にて温度管理実施中	
第二年度実績	本社及び平原工場において、24間稼働の製造現場を中心にLED照明器具への交換を実施した(1,079台 H26年度省エネ補助金採択)	
第三年度実績	平根工場(電子機器事業部/システム開発部)において、コンプレッサー2台を最新型のコンプレッサーへH28.12月交換(H27年度省エネ補助金採択)	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	